



## 2022年5月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年6月22日

上場会社名 サツドラホールディングス株式会社  
 コード番号 3544 URL <https://satudora-hd.co.jp>

上場取引所 東 札

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 富山 浩樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理グループグループリーダー (氏名) 加賀谷 大輔

TEL 011-788-5166

定時株主総会開催予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 2022年8月12日

有価証券報告書提出予定日 2022年8月10日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年5月期の連結業績(2021年5月16日～2022年5月15日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期	82,905	0.4	747	16.7	793	30.5	316	44.9
2021年5月期	83,240	6.8	640	22.0	607	31.4	574	396.5

(注) 包括利益 2022年5月期 306百万円 (43.6%) 2021年5月期 544百万円 (480.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年5月期	22.98	22.98	3.6	2.0	0.9
2021年5月期	41.70	41.69	6.8	1.6	0.8

(注) 2021年11月16日付で普通株式1株を3株とする株式分割を行っております。これに伴い、2021年5月期の期首に当該株式分割がおこなわれたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年5月期	41,398	8,888	21.2	637.45
2021年5月期	38,299	8,672	22.5	625.59

(参考) 自己資本 2022年5月期 8,792百万円 2021年5月期 8,622百万円

(注) 2021年11月16日付で普通株式1株を3株とする株式分割を行っております。これに伴い、2021年5月期の期首に当該株式分割がおこなわれたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年5月期	1,282	2,235	1,272	2,957
2021年5月期	3,372	1,201	3,394	2,659

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年5月期		0.00		28.00	28.00	128	22.4	1.5
2022年5月期		0.00		9.34	9.34	128	40.6	1.5
2023年5月期(予想)		0.00		10.00	10.00		19.7	

(注) 2021年11月16日付で普通株式1株を3株とする株式分割を行っております。2021年5月期の配当につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2023年 5月期の連結業績予想(2022年 5月16日～2023年 5月15日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	91,400	10.2	1,200	60.6	1,200	51.3	700	120.9	50.75

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年5月期	14,226,000 株	2021年5月期	14,226,000 株
----------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2022年5月期	432,747 株	2021年5月期	442,422 株
----------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数

2022年5月期	13,789,595 株	2021年5月期	13,783,578 株
----------	--------------	----------	--------------

(注)2021年11月16日付で普通株式1株を3株とする株式分割を行っております。これに伴い、2021年5月期の期首に当該株式分割がおこなわれたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(表示方法の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2021年5月16日～2022年5月15日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、北海道を含む全国各地で緊急事態宣言や、まん延防止等重点措置が断続的に発出され、社会経済活動が制限されるなど、厳しい状況が続きました。また、社会経済活動の正常化に向けた動きはあるものの、感染再拡大の懸念、ウクライナ情勢の緊迫、原油価格や原材料価格の上昇が個人消費に与える影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが主に事業を行うドラッグストア業界においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、マスクなど衛生関連用品の需要は引き続き堅調に推移したものの、前年同期に急増した買い溜め需要の反動減の影響を受けました。また、非接触志向の高まりなどにより、キャッシュレス決済の利用が増加するなど、消費者のデジタルシフトは引き続き進んでおります。上記に加えて、リモートワークの普及といったライフスタイルの変化に伴う化粧品需要の減少や感染予防策の定着に伴う感冒薬需要の減少、インバウンド需要の消失、業界の垣根を越えた競争の激化や業界再編の動きなど、経営環境は大きく変化しております。

このような状況のもと、当社グループは地域社会のインフラとして、地域における商品供給の役割を果たすべく、新型コロナウイルスワクチンの職域接種を実施するなど、感染予防策や衛生管理の徹底に取り組みながら店舗の営業を継続いたしました。なお、北海道内の一部地域に対しワクチン接種支援のために薬剤師を派遣することなどにも取り組んでおります。このほか、2021年12月17日には、当社の事業価値を向上させ、持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現において必須であるとの考えから、株式会社東京証券取引所の新市場区分においてプライム市場を選択するとともに、新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書を提出しております。

当社グループは、2026年5月期を最終年度とする中期経営計画において「地域の生活総合グループへの進化」をテーマに、店舗の生活総合化戦略、地域プラットフォーム戦略、コラボレーション戦略の3つの成長戦略と、組織戦略に取り組んでおります。

店舗の生活総合化戦略としては、商品カテゴリーの拡大に向けたラインロビングの一環として、生鮮食品の取り扱い店舗の拡大に取り組むほか、管理栄養士による店頭での栄養相談会の継続的な開催など、生活サービスの提供にも総合的に取り組むことにより、地域住民から支持される店舗づくりに取り組んでおります。

地域プラットフォーム戦略としては、2021年8月に北海道共通ポイントカード「EZOCA」会員数が200万人を突破し、提携店も164社、747店舗にまで拡大するなど、EZOCA経済圏は成長を続けております。また、江差町との包括連携協定に基づく取り組みの一環として運用を開始した「江差EZOCA」には、買い物金額の一部を町に還元する仕組みが導入されており、地域経済の活性化に寄与することを目指しております。同町においては、公共交通の維持・確保を目指したMaaSの実証実験にも取り組んでおり、江差EZOCAから取得したデータなどを活用することで、持続可能なサービスとして確立することを目指しております。

コラボレーション戦略としては、生活協同組合コープさっぽろとの包括業務提携の一環として、2021年5月にコープさっぽろ店舗事業の日用品部門とフランチャイズ加盟店契約を締結いたしました。これにより、お客さま及び組合員をはじめとする道民の皆さまに、より支持される商品展開をしていくことで利便性向上に繋げてまいります。また、新たに函館市、大樹町、及び学校法人札幌大学等と各種協定を締結し、地域の活性化及び住民サービスの向上や社会的課題の解決などに資することを目指しております。

組織戦略としては、D&I委員会を設置し、多様な人材が活躍できる環境整備を進めるとともに、CH0（Chief Health Officer）の設置や、サツドラグループ健康経営宣言の制定など、健康経営の推進にも積極的に取り組んでおります。また、当社グループの持続可能な事業運営や社会づくりに向け、重要課題（マテリアリティ）の特定を行い、経営戦略を進めるうえでの基盤として位置づけております。

以上の結果、売上高は829億5百万円（前年同期比 0.4%減、3億35百万円減）、営業利益は7億47百万円（同 16.7%増、1億6百万円増）、経常利益は7億93百万円（同 30.5%増、1億85百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3億16百万円（同 44.9%減、2億57百万円減）となりました。

なお、当連結会計年度の期首から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載しております。

セグメント業績などの概要は、次のとおりであります。

<リテール事業>

主に北海道内でのドミナント化を目指したドラッグストアフォーマット店舗と調剤薬局店舗のチェーン展開に加え、訪日外国人が多く訪れる観光地などでのインバウンドフォーマット店舗の運営を行っております。営業面では、エブリデー・セイム・ロープライス（ESLP）を中心とする低価格戦略を推進することで、お客さまから支持される店舗づくりや、作業平準化による業務効率の改善を目指すとともに、生鮮食品を含めたラインロビングの強化により、商品カテゴリーの拡大を図っております。また、エリア本部制による意思決定の質・スピードの向上や公式アプリを活用したデジタルマーケティングの推進にも取り組んでおります。調剤薬局においては、門前薬局の運営に加え、ドラッグストアフォーマット店舗での併設調剤も行っております。このほか、フィットネス事業や管理栄養士による特定保健指導といった生活サービスの提供にも取り組んでおります。

株式会社サッポロドラッグストアにおいては、お客さまのご愛顧ならびに関係者のご支援もあり、1号店オープンから創業50年目の節目を迎えることが出来ました。この先の50年においても地域のくらしに寄り添うことで、皆さまに最も身近で愛される企業となるよう努めるとともに、50周年を記念したフェアを企画、実施しております。

当連結会計年度は、前年同期に発生した衛生関連用品の特需が落ち着くなか、ワンストップショッピングニーズの高まりなどを受け、お客さまの来店頻度の減少に伴い客数は減少したものの、買上点数の増加などにより客単価が上昇したことに加えて、店舗数が純増した結果、ドラッグストアフォーマットの売上高は、収益認識基準適用の影響を除外した実質ベースで前年同期を上回りました。インバウンドフォーマットにつきましては、訪日外客数が低調に推移したことにより、引き続き売上高は僅かなものとなりました。調剤薬局につきましては、コロナ禍における医療機関の受診抑制に緩和の傾向がみられるなか、前期に開設した併設調剤店舗の増収効果もあり、売上高は前年同期を上回りました。

店舗の出退店の状況につきましては、下表の通りとなりました。

(出店状況)

店舗区分	フォーマット区分	2021年5月期末	増加	減少	2022年5月期末
ドラッグストア店舗	ドラッグストアフォーマット	171店舗	7店舗	3店舗	175店舗
	インバウンドフォーマット	17店舗	-	3店舗	14店舗
調剤薬局店舗	門前薬局	10店舗	-	-	10店舗
その他の店舗	北海道くらし百貨店	2店舗	-	-	2店舗
合計		200店舗	7店舗	6店舗	201店舗

以上の結果、リテール事業の売上高は820億51百万円（前年同期比 0.9%減、7億9百万円減）、セグメント利益は6億59百万円（同 11.7%増、68百万円増）となりました。

<ITソリューション事業>

当社グループ向けに開発した技術をもとに、ユーザー目線での課題解決を目指したPOSアプリケーションなどの販売を行っております。

ITソリューション事業の売上高は1億57百万円（前年同期比 47.9%増、50百万円増）、セグメント利益は34百万円（同 78.5%増、15百万円増）となりました。

<その他事業>

北海道共通ポイントカード「EZOCA」を活用した地域マーケティング事業や決済サービス事業、小中学生向けのプログラミングスクールの運営、小売と地域をテーマに課題解決を目指す国内外の法人向け情報提供サービスなどを行っております。当社グループの強みである北海道共通ポイントカード「EZOCA」の会員数は、2022年4月末現在、200万人を超えております。決済サービス事業においては、インバウンド需要の消失を受け、海外向けキャッシュレス決済が低調に推移した一方、感染予防の観点から非接触型決済への需要が高まるなか、国内キャッシュレス決済は堅調に推移いたしました。

その他事業の売上高は10億69百万円（前年同期比 43.8%増、3億25百万円増）、セグメント利益は6百万円（前年同期はセグメント損失22百万円、28百万円増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は200億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億2百万円増加いたしました。これは主に売掛金が3億17百万円、商品が3億63百万円、未収入金が7億30百万円増加したことによるものであります。固定資産は213億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億99百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が7億81百万円、敷金及び保証金が2億63百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は413億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億99百万円増加いたしました。

### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は183億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億48百万円増加いたしました。これは主に買掛金が6億99百万円、1年内返済予定の長期借入金が6億38百万円、未払金が8億49百万円増加したことによるものであります。固定負債は141億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億34百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が5億85百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は325億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億82百万円増加いたしました。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は88億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億16百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が剰余金の配当により1億28百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益により3億16百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は21.2%（前連結会計年度末は22.5%）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、29億57百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は12億82百万円（前年同期は33億72百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益4億31百万円、減価償却費12億3百万円、仕入債務の増加額6億99百万円などの増加要因と、売上債権の増加3億17百万円、棚卸資産の増加3億35百万円などの減少要因によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は22億35百万円（前年同期は12億1百万円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が18億84百万円、敷金及び保証金の差入による支出が5億14百万円などによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は12億72百万円（前年同期は33億94百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額2億円、長期借入れによる収入16億円、長期借入金の返済による支出3億75百万円、配当金の支払1億28百万円などによるものであります。

## (4) 今後の見通し

翌連結会計年度の国内経済の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症に対する影響は不透明なものの、政府による各種の政策の効果により持ち直していくことが期待されます。一方、ウクライナ情勢による地政学リスクや原油価格・原材料価格の上昇などにより、景気の先行きは不透明な状況が続くものと考えられます。

当社グループを取り巻く環境につきましては、ドラッグストア業界は各社の積極出店や品揃え拡大により市場規模が拡大する一方、既存企業間の出店競争やM&Aによる寡占化など事業環境の厳しさは継続するものと考えられます。また、ワンストップショッピングやキャッシュレス決済へのニーズの高まりは、引き続き継続するものと考えられます。

このような環境のもと、翌連結会計年度につきましては、2026年5月期を最終年度とする中期経営計画のテーマである「地域の生活総合グループへの進化」に向け、新規出店、生鮮食品の取り扱いの拡大及びESLPの追求などにより、中核事業であるリテール事業の収益基盤を強化しつつ、EZOCA経済圏の拡大、クラウドPOSやEZOCA関連データの外部販売及びキャッシュレス決済の更なる拡大など、事業領域を「モノを売る」だけの小売から「モノ×サービス」を提供する生活サービスの領域に拡大することにより、競合他社との違いをつくりながらグループ全体の成長に取り組んでまいりま

す。また、生活協同組合コープさっぽろや自治体・企業との連携強化、デジタルマーケティングの推進にも取り組んでまいります。なお、インバウンド需要は徐々に回復するものと想定しております。

以上により、翌連結会計年度の連結業績見通しにつきましては、連結売上高914億円、営業利益12億円、経常利益12億円、親会社株主に帰属する当期純利益7億円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年5月15日)	当連結会計年度 (2022年5月15日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,659	2,957
売掛金	2,768	3,085
商品	10,407	10,771
未収入金	1,951	2,681
未収還付法人税等	15	88
その他	464	484
流動資産合計	18,267	20,069
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,578	12,651
減価償却累計額	△4,757	△5,293
建物及び構築物（純額）	6,821	7,358
工具、器具及び備品	3,706	3,933
減価償却累計額	△2,846	△3,104
工具、器具及び備品（純額）	859	829
土地	4,013	3,869
リース資産	1,273	1,770
減価償却累計額	△938	△989
リース資産（純額）	334	781
建設仮勘定	267	239
有形固定資産合計	12,296	13,077
無形固定資産	428	451
投資その他の資産		
投資有価証券	75	263
敷金及び保証金	5,958	6,222
繰延税金資産	815	896
その他	532	435
貸倒引当金	△76	△18
投資その他の資産合計	7,305	7,799
固定資産合計	20,030	21,329
繰延資産		
創立費	1	-
繰延資産合計	1	-
資産合計	38,299	41,398



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年5月15日)	当連結会計年度 (2022年5月15日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	11,634	12,334
短期借入金	100	300
1年内返済予定の長期借入金	375	1,014
未払金	2,396	3,246
リース債務	48	59
未払法人税等	227	51
未払消費税等	488	30
賞与引当金	519	536
その他	826	794
流動負債合計	16,617	18,366
固定負債		
長期借入金	11,148	11,734
リース債務	332	769
退職給付に係る負債	573	634
資産除去債務	472	532
その他	481	472
固定負債合計	13,009	14,143
負債合計	29,627	32,510
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	2,099	2,095
利益剰余金	5,873	6,061
自己株式	△306	△299
株主資本合計	8,666	8,857
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	1
為替換算調整勘定	△42	△65
退職給付に係る調整累計額	△5	△0
その他の包括利益累計額合計	△43	△65
新株予約権	4	4
非支配株主持分	44	91
純資産合計	8,672	8,888
負債純資産合計	38,299	41,398

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年5月16日 至 2021年5月15日)	当連結会計年度 (自 2021年5月16日 至 2022年5月15日)
売上高	83,240	82,905
売上原価	62,757	62,862
売上総利益	20,483	20,042
販売費及び一般管理費	19,842	19,295
営業利益	640	747
営業外収益		
受取利息及び配当金	19	19
固定資産受贈益	29	25
為替差益	40	22
その他	98	75
営業外収益合計	187	143
営業外費用		
支払利息	62	92
支払手数料	146	2
その他	10	2
営業外費用合計	220	97
経常利益	607	793
特別利益		
固定資産売却益	740	41
特別利益合計	740	41
特別損失		
固定資産除却損	80	14
減損損失	183	376
店舗閉鎖損失	108	12
特別損失合計	373	402
税金等調整前当期純利益	974	431
法人税、住民税及び事業税	413	184
法人税等調整額	△20	△81
法人税等合計	393	102
当期純利益	581	328
非支配株主に帰属する当期純利益	6	11
親会社株主に帰属する当期純利益	574	316

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年5月16日 至 2021年5月15日)	当連結会計年度 (自 2021年5月16日 至 2022年5月15日)
当期純利益	581	328
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	△3
為替換算調整勘定	△38	△22
退職給付に係る調整額	0	4
その他の包括利益合計	△36	△21
包括利益	544	306
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	537	295
非支配株主に係る包括利益	6	11

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年5月16日 至2021年5月15日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				新株予約 権	非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計			
当期首残高	1,000	2,099	5,427	△306	8,220	3	△4	△5	△6	2	35	8,251
当期変動額												
剰余金の配当			△128		△128							△128
親会社株主に帰属する 当期純利益			574		574							574
自己株式の処分					-							-
連結子会社の増資による 持分の増減					-							-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						1	△38	0	△36	2	9	△25
当期変動額合計	-	-	446	-	446	1	△38	0	△36	2	9	420
当期末残高	1,000	2,099	5,873	△306	8,666	4	△42	△5	△43	4	44	8,672

当連結会計年度(自2021年5月16日 至2022年5月15日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				新株予約 権	非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計			
当期首残高	1,000	2,099	5,873	△306	8,666	4	△42	△5	△43	4	44	8,672
当期変動額												
剰余金の配当			△128		△128							△128
親会社株主に帰属する 当期純利益			316		316							316
自己株式の処分		0		6	6							6
連結子会社の増資による 持分の増減		△3			△3						35	31
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△3	△22	4	△21	-	11	△9
当期変動額合計	-	△3	188	6	191	△3	△22	4	△21	-	46	216
当期末残高	1,000	2,095	6,061	△299	8,857	1	△65	△0	△65	4	91	8,888

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年5月16日 至 2021年5月15日)	当連結会計年度 (自 2021年5月16日 至 2022年5月15日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	974	431
減価償却費	1,164	1,203
減損損失	183	376
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	-	△58
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	16
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	55	60
受取利息及び受取配当金	△19	△19
固定資産受贈益	△29	△25
固定資産売却損益 (△は益)	△740	△41
支払利息	62	92
固定資産除却損	80	14
店舗閉鎖損失	108	12
繰延資産償却額	7	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△845	△317
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,338	△335
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,575	699
未払消費税等の増減額 (△は減少)	340	△462
その他	316	65
小計	3,905	1,715
利息及び配当金の受取額	2	0
利息の支払額	△61	△90
法人税等の支払額	△481	△359
法人税等の還付額	7	15
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,372	1,282
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,113	△1,884
有形固定資産の売却による収入	3,910	249
無形固定資産の取得による支出	△165	△148
投資有価証券の取得による支出	-	△202
敷金及び保証金の差入による支出	△639	△514
敷金及び保証金の回収による収入	261	250
預り保証金の受入による収入	36	2
預り保証金の返還による支出	△13	△11
貸付けによる支出	△220	-
貸付金の回収による収入	200	20
その他	△54	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,201	△2,235

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年5月16日 至 2021年5月15日)	当連結会計年度 (自 2021年5月16日 至 2022年5月15日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,400	200
長期借入れによる収入	11,800	1,600
長期借入金の返済による支出	△12,619	△375
リース債務の返済による支出	△48	△53
配当金の支払額	△128	△128
連結子会社の増資による収入	-	31
その他	2	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,394</b>	<b>1,272</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△38	△22
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>1,140</b>	<b>297</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,518	2,659
現金及び現金同等物の期末残高	2,659	2,957

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、他社が運営するポイント制度に基づき商品販売時に顧客に付与するポイント相当額について、従来は販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格の算定にあたって、第三者のために回収する額と判断し、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当連結会計年度の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

この結果、当連結会計年度の売上高、売上総利益及び販売費及び一般管理費は1,277百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた2,415百万円は、「未収入金」1,951百万円、「その他」464百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ドラッグストア・調剤薬局の運営等を行う「リテール事業」とPOSアプリケーション等の販売を行う「ITソリューション事業」の2つの事業を行っております。従って、「リテール事業」「ITソリューション事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「リテール事業」の売上高は1,277百万円減少しております。

す。また、セグメント利益に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度(自 2020年5月16日 至 2021年5月15日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	リテール 事業	IT ソリューション 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	82,726	98	82,824	416	83,240	—	83,240
セグメント間の内部売上高 又は振替高	34	8	42	327	370	△370	—
計	82,761	106	82,867	743	83,611	△370	83,240
セグメント利益又は損失(△)	590	19	609	△22	587	53	640
セグメント資産	36,522	84	36,606	1,944	38,551	△251	38,299
その他の項目							
減価償却費	1,150	4	1,155	9	1,164	△0	1,164
減損損失	183	—	183	—	183	—	183
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,125	0	2,125	6	2,132	12	2,145

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、マーケティング事業及び教育事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額53百万円には、報告セグメント間の損益取引消去625百万円及び持株会社運営に係る費用△571百万円が含まれております。

セグメント資産の調整額△251百万円は連結子会社との相殺消去△8,914百万円及び報告セグメントに配分していない持株会社の資産8,662百万円であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年5月16日 至 2022年5月15日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	リテール 事業	IT ソリューション 事業	計				
売上高							
ドラッグストア	76,619	—	76,619	—	76,619	—	76,619
インバウンド	443	—	443	—	443	—	443
調剤	3,726	—	3,726	—	3,726	—	3,726
その他	541	151	692	738	1,431	—	1,431
顧客との契約から生じる 収益	81,331	151	81,482	738	82,221	—	82,221
その他の収益	667	—	667	16	683	—	683
外部顧客への売上高	81,998	151	82,149	755	82,905	—	82,905
セグメント間の内部売上高 又は振替高	53	6	59	313	373	△373	—
計	82,051	157	82,209	1,069	83,278	△373	82,905
セグメント利益	659	34	694	6	700	47	747
セグメント資産	38,655	93	38,748	2,956	41,704	△305	41,398
その他の項目							
減価償却費	1,195	0	1,195	9	1,205	△1	1,203
減損損失	376	—	376	—	376	—	376
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,610	1	2,612	14	2,626	△11	2,615



- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、マーケティング事業及び教育事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額47百万円には、報告セグメント間の損益取引消去619百万円及び持株会社運営に係る費用△572百万円が含まれております。  
セグメント資産の調整額△305百万円は連結子会社との相殺消去△9,003百万円及び報告セグメントに配分していない持株会社の資産8,697百万円であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年5月16日 至 2021年5月15日)	当連結会計年度 (自 2021年5月16日 至 2022年5月15日)
1株当たり純資産額	625円 59銭	637円 45銭
1株当たり当期純利益	41円 70銭	22円 98銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	41円 69銭	22円 98銭

- (注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年5月16日 至 2021年5月15日)	当連結会計年度 (自 2021年5月16日 至 2022年5月15日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	574	316
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	574	316
普通株式の期中平均株式数(株)	13,783,578	13,789,595
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,218	2,420

2. 当社は、2021年11月16日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。